

## 事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	シチズンマシナリー株式会社					
代表者名	氏名	中島 圭一	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	北佐久郡御代田町御代田4107-6					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	24 金属製品製造業				
主たる事業の概要	工作機械（CNC旋盤）の開発・製造・販売					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	3372	3271	3664	3774	3598
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO <sub>2</sub>	7066	6854	7618	7864	7466
その他ガス排出量合計	t-CO <sub>2</sub>	15		14	19	20
自動車の台数	台	44		44	42	46
自動車からの排気ガス合計	t-CO <sub>2</sub>	181		145	150	130

### 2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度
------	----------

計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度	平成 31 年度
--------	----------

### 3 計画書（報告書）の公表方法等

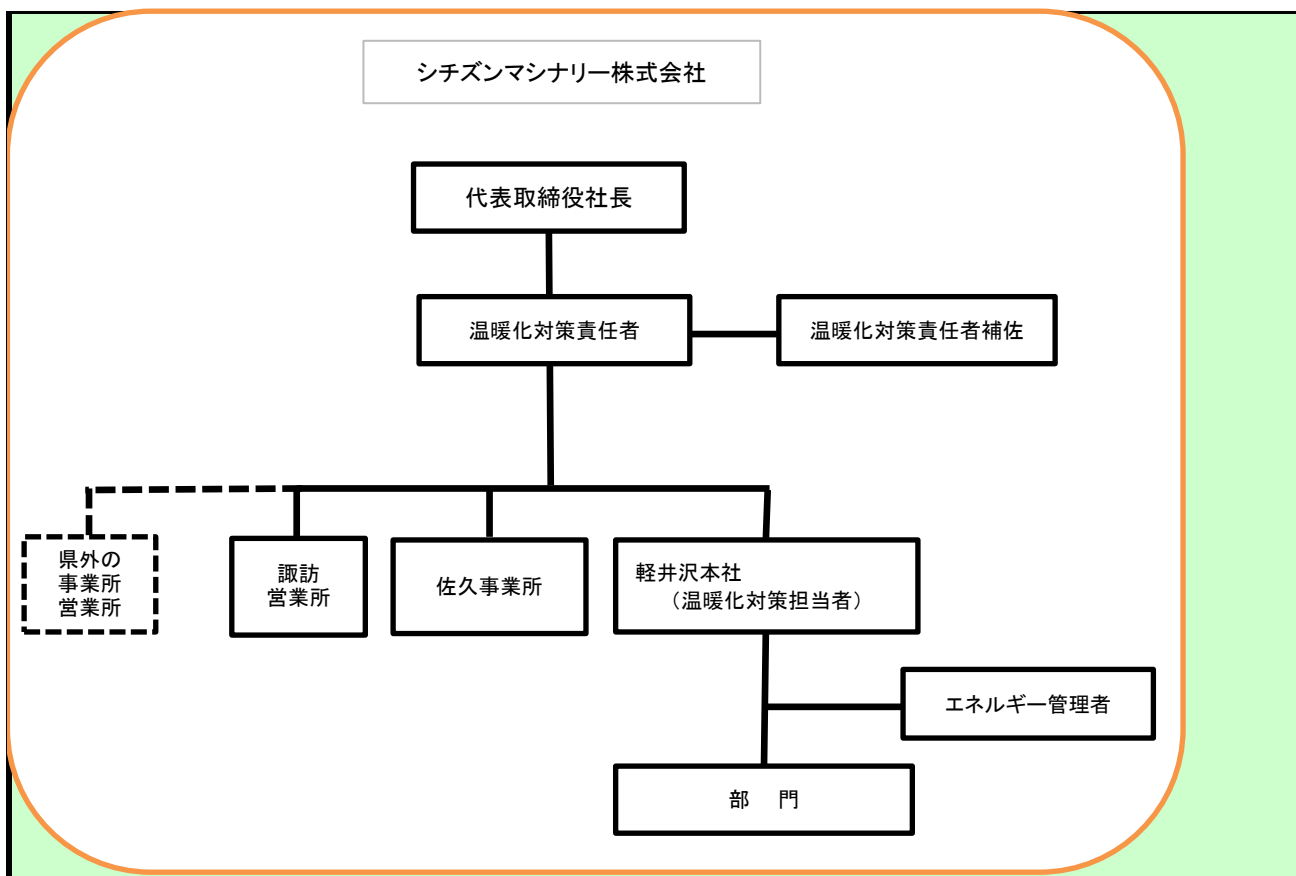
<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	https://cmj.citizen.co.jp/csr/plan.html
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号  
(総括票)

#### 4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

環境マネジメントシステムの運用を通して、二酸化炭素排出量の削減を行う。二酸化炭素排出量の削減は当社の環境目標に設定されており、社内の各部門は環境目標をもとに自部門で行うべき目標を設定して実施している。

#### 5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



#### 5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

環境委員会 3回/年

様式1号  
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	7,066	t-CO <sub>2</sub>	売上高	3,472.40	単位	千万円	
28年度	調整後排出量	7,022	t-CO <sub>2</sub>	基準原単位	2.03	t-CO <sub>2</sub> /	千万円	
目標年度	目標排出量	6,854	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位	1.97	t-CO <sub>2</sub> /	千万円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
31年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	当社では2013年(平成25年)度から2020年(平成32)度の8年間でCO <sub>2</sub> 原単位を年平均1%以上改善することを環境目標としている為							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	7,618	t-CO <sub>2</sub>	売上高	4,659.30	単位	千万円	
	調整後排出量	7,556	t-CO <sub>2</sub>	原単位	1.64	t-CO <sub>2</sub> /	千万円	寄与度の合計から求めた実績削減率※
29年度	削減率	(7.82)	%	削減率	19.21	%		
排出量等の増減理由	当社が生産している工作機械は、日工会の報告でもあるよう大変好調である。このような状況にあり生産台数・売上げ共に好調で、原単位である売上高が昨年度の1.34倍となった。この為、景気にけん引された形で削減率が大幅に上がっている。							
第二年度	排出量	7,864	t-CO <sub>2</sub>	売上高	5,443.60	単位	千万円	
	調整後排出量	7,815	t-CO <sub>2</sub>	原単位	1.44	t-CO <sub>2</sub> /	千万円	寄与度の合計から求めた実績削減率※
30年度	削減率	(11.30)	%	削減率	29.06	%		
排出量等の増減理由	昨年に引き続き当社が生産している工作機械は、日工会の報告でもあるように大変好調であった。このような状況で売り上げが好調に推移し、原単位である売上高は基準年度の1.57倍となった。この為、昨年同様景気にけん引された形で削減率が大幅に上がっている。							
第三年度	排出量	7,466	t-CO <sub>2</sub>	売上高	4,474.40	単位	千万円	
	調整後排出量	7,406	t-CO <sub>2</sub>	原単位	1.67	t-CO <sub>2</sub> /	千万円	寄与度の合計から求めた実績削減率※
31年度	削減率	(5.67)	%	削減率	17.73	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	年度の後半から受注が徐々に下がり始め、これに同期して売り上げも落ちた。原単位とする売上高は29年度以下まで落ち込みはしたものの、排出量も削減されている為、削減率としては多少上回ることができた。以上のような状況ではあるものの、基準年度に対する目標原単位は達成することが出来た							

様式1号  
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO <sub>2</sub> )	実施年度	推計削減量 (t-CO <sub>2</sub> )
1	エネ起	380752 LEDの導入 (佐久事業所3号棟)	29	85	29	67
2	エネ起	380752 LEDの導入 (佐久事業所2号棟)	30	49	30	59
3	エネ起	330299 空気調和設備の更新 (本社1期棟精密加工室)	29	50	29	50
4	エネ起	380752 LEDの採用 (本社3期蛍光灯)	29	5	29	11
5	エネ起	350699 高効率変圧器の採用 (本社)	30	5	30	1.8
6	エネ起	330299 空気調和設備の更新 (本社4期棟測定室)	31	40		
7	エネ起	329999 加熱設備等の更新 (本社4期塗装前処理)	31	30	31	84.3
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO <sub>2</sub>					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO <sub>2</sub>					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO <sub>2</sub>					
県が認証したクレジット	tCO <sub>2</sub>					
電気の利用に伴うもの	tCO <sub>2</sub>	44		62	49	60
低炭素電力の利用	tCO <sub>2</sub>					

様式1号  
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO<sub>2</sub>)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	6,632	1	6,801	1	6,816	1	6,302
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	2	434	2	817	2	1,048	2	1,164
合計	3	7,066	3	7,618	3	7,864	3	7,466

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO<sub>2</sub>)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
CH <sub>4</sub>	13	12	16	15
N <sub>2</sub> O	2	2	2	2
HFC				3
PFC				
SF <sub>6</sub>				
NF <sub>3</sub>				
合計	15	14	18	20

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	7	9	9	9
合計	7	9	9	9
自動車総数	44	44	42	46
次世代車導入割合	15.9	20.5	21.4	19.6

様式1号  
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	なし
その他	なし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率 91.2%
公共交通機関の利用促進	なし
来客者の交通対策	敷地内アイドリングストップの周知
物流の合理化	海外拠点への部品供給は船舶輸送を利用し計画的に行い、航空便削減に取り組んでいる。国内拠点へのコンテナ輸送は鉄道輸送を推進している。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	1999年8月21日
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・温室効果ガスの排出の抑制等に資する製品の開発（環境配慮型製品）</li> <li>・環境委員会を設置、開催</li> <li>・海外の4拠点に対し、二酸化炭素排出量の削減目標を展開</li> <li>・2016年から軽井沢本社南側の窓ガラスに遮熱、断熱果のあるフィルムを使用</li> </ul>
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基準年度実績欄の活動の継続</li> </ul>
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基準年度実績欄の活動の継続</li> </ul>
第三年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基準年度実績欄の活動の継続</li> </ul>

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO <sub>2</sub> )
基準年度以前の取組み	LEDの導入 空気調和設備の更新 高効率変圧器の採用	105
その他		